

■主要指標の動き■ 2024年5月10日時点(1週間前=5月3日、3か月前=2月10日、6か月前=2023年11月10日、1年前=5月10日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)				
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比
世界	世界株価 注1	420.09	1.7	5.1	18.4	21.9	8.2
	先進国株価 注2	10,732.13	1.8	4.8	18.8	23.1	8.6
	先進国(除く日本)株価 注3	12,375.33	2.1	4.9	19.1	23.5	8.7
	新興国株価 注4	562.96	1.0	8.4	14.2	12.3	5.5
日本	日経平均株価	38,229.11	▲0.0	3.6	17.4	31.3	14.2
	JPX日経インデックス400	24,855.98	0.2	7.6	18.2	32.3	16.3
	TOPIX(東証株価指数)	2,728.21	▲0.0	6.7	16.8	30.8	15.3
	東証プライム市場指数	1,404.18	▲0.0	6.7	16.8	30.8	15.3
	東証スタンダード市場指数	1,250.35	0.1	2.0	11.2	15.8	6.9
米国	NYダウ工業株30種	39,512.84	2.2	2.2	15.3	17.8	4.8
	S&P 500種	5,222.68	1.9	3.9	18.3	26.2	9.5
	ナスダック総合	16,340.87	1.1	2.2	18.4	32.8	8.9
	ナスダック100	18,161.18	1.5	1.1	16.9	36.1	7.9
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	520.76	3.0	7.4	17.5	12.3	8.7
	英国 FTSE100	8,433.76	2.7	11.4	14.6	8.9	9.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	524.25	3.1	8.0	19.2	14.9	10.6
	ドイツ DAX	18,772.85	4.3	10.9	23.2	18.1	12.1
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,666.28	1.7	9.0	2.2	▲8.3	6.9
	中国 上海A株	3,306.87	1.6	10.1	3.8	▲5.0	6.0
	中国 深圳A株	1,865.78	1.6	13.1	▲6.3	▲12.1	▲3.0
	中国 創業板	1,878.17	1.1	8.8	▲6.3	▲17.0	▲0.7
	香港 ハンセン	18,963.68	2.6	20.4	10.2	▲4.0	11.2
	台湾 加権	20,708.84	1.9	14.4	24.1	32.4	15.5
	韓国 KOSPI	2,727.63	1.9	4.1	13.2	9.3	2.7
	シンガポール ST	3,290.70	▲0.1	4.9	5.9	1.5	1.6
	タイ SET	1,371.90	0.1	▲1.2	▲1.3	▲12.6	▲3.1
	インドネシア ジャカルタ総合	7,088.80	▲0.6	▲2.0	4.1	4.1	▲2.5
中南米	ブラジル ボベスバ	127,599.57	▲0.7	▲0.3	5.8	18.8	▲4.9
	メキシコ IPC	57,718.04	1.0	0.7	12.6	3.9	0.6
	ロシア RTS(米ドル建て)	1,178.02	▲0.6	5.0	6.4	11.9	8.7
	トルコイスタンブール100	10,218.58	▲0.6	13.0	31.5	127.4	36.8
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	78,464.22	2.7	6.9	9.9	0.9	2.0
	エジプト EGX30	26,003.16	▲0.4	▲8.5	7.0	48.6	4.5
	日本国債 注5	331.97	▲0.2	▲2.1	▲0.9	▲5.7	▲2.8
	先進国(除く日本)国債 注6	966.63	0.1	▲0.2	4.1	▲0.5	▲2.9
	新興国債券 注7	771.66	0.4	3.5	11.9	9.8	1.9
	商品など	日本国債2年物	0.317	0.027	0.204	0.208	0.345
その他	日本国債10年物	0.912	0.011	0.186	0.062	0.487	0.298
	日本国債20年物	1.698	0.010	0.179	0.143	0.656	0.309
	日本国債30年物	1.995	0.010	0.197	0.268	0.725	0.362
	米国債2年物	4.867	0.049	0.385	-0.196	0.955	0.616
	米国債10年物	4.497	-0.013	0.321	-0.156	1.053	0.617
	ドイツ国債2年物	2.967	0.043	0.251	-0.099	0.392	0.563
	ドイツ国債10年物	2.517	0.022	0.135	-0.200	0.229	0.493
	イタリア国債10年物	3.857	0.045	-0.109	-0.719	-0.344	0.157
	スペイン国債10年物	3.311	0.046	-0.058	-0.462	-0.060	0.318
	東証REIT(配当込み)	4,450.42	▲1.2	4.0	1.9	1.2	1.5
グローバル(米ドルベース)	649.68	1.4	0.5	12.8	4.1	▲3.6	
REIT指数注8(ヘッジなし円ベース)	778.79	3.4	4.9	16.1	20.7	6.6	
香港REIT 注9	507.17	3.6	▲6.6	▲6.0	▲26.9	▲18.8	
オーストラリアREIT 注9	1,159.04	2.3	6.9	26.9	21.8	10.5	
北海ブレント原油先物	82.79	▲0.2	0.7	1.7	8.3	7.5	
WTI原油先物	78.26	0.2	1.8	1.4	7.9	9.2	
ニューヨーク金先物	2,375.00	2.9	16.5	22.6	16.6	14.6	
CRB指数	289.47	1.0	5.5	5.9	10.4	9.7	
シンガポール鉄鉱石先物	116.02	▲1.1	▲8.4	▲8.5	12.3	▲17.2	
S&P MLP-タリタン指数	8,450.89	1.0	11.0	17.4	36.6	14.4	
S&P BDC-タリタン指数	407.68	1.5	10.0	16.2	34.0	10.0	
ビットコイン	60,501.20	▲3.9	26.2	62.2	117.0	42.3	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
 注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)
 注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリーワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、ネットトータルリターン)
 注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
 注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)
 注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし米ドルベース)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
			中東情勢が不透明に
	△	世界	イスラエル軍は、パレスチナ自治区ガザ南部ラファの民間人に対して退避を呼びかけた。その後、ラファ東部で的を絞った攻撃を行なった。また、イスラム組織ハマスは、エジプトとカタールが提案した、イスラエルとの衝突を巡る休戦案を受け入れると発表した。同案は、各42日間の休戦を3段階で実施し、最終的に恒久的な停戦やイスラエル軍のガザからの完全撤退などをめざす内容となっている。イスラエルのネタニヤフ首相は、同提案はイスラエルの要求には程遠いとしながらも、交渉に代表団を派遣する方針を示した。原油先物が反発した。
5月6日(月)	○	欧米	年後半の米利下げ観測が続く ECB(欧州中央銀行)のチーフエコニストを務めるレン理事は、ユーロ圏のインフレ率が目標水準に戻りつつあるとの確信が強まっているとして、6月の利下げの可能性が高まったとの見解を示した。米国では、リッチモンド連銀総裁が、金利上昇の影響が本格的に表れるのはこれからだとして、インフレ率が物価目標に向かって減速するとの見解を示した。また、ニューヨーク連銀総裁は、金融政策の行方を左右するテ-ルは予測不可能な形で上下する可能性があるが、利下げはいずれ実施されるとの見解を示した。国債利回りは、前週末発表の雇用統計を受けて年後半の米利下げ観測が強まったことなどから、欧州で低下したほか、米国では、週内の国債入札を前にしての様子見ム-ドもあり、短期債では上昇したが、長期債では低下した。欧米株式相場は、祝日で休場だった英国を除いて続伸した。外国為替市場では、ドルが円以外の主要通貨に対して売られた。円相場は、前週末のニューヨーク市場で大幅な円高ドル安となった反動で売られ、1ドル=153円台後半で引けた。また、年後半の米利下げ観測が強まったことを受け、金先物が買われた。
	○	中国	深圳市での住宅購入規制の緩和などを受け、政策期待が続く ハイテク産業集積地の深圳市が一部地区での住宅購入規制を緩和したと報じられた。中国共産党中央政治局が不動産危機への新たな対応策を検討すると前月末に表明した直後に北京市も住宅購入規制の一部緩和を発表したこともあり、政策期待を背景に、不動産株をけん引役として中国本土株式が上昇した。香港株式は、利益確定売りなどから、11営業日ぶりに反落した。なお、連休明けとなった日本では、前日の米株高を背景に、半導体関連株などを中心に株式相場が上昇した。円相場は154円台に下落した。
7日(火)	△	欧米	米ミネアポリス連銀総裁、政策金利を長く維持する可能性が最も高い ユーロ圏では、スペイン中銀総裁が、域内のインフレ動向に変化がなければ、ECBは6月の会合で利下げを開始できるとの見解を示した。米国では、ミネアポリス連銀総裁が、政策金利を現行水準で長期間維持するというのが最も可能性の高いシナリオだとした上で、インフレ率が再度、下がりはじめたり、労働市場の著しい軟化が見られれば、利下げの可能性もある一方、追加利上げについても、ハードルは高いものの可能性を排除しないと述べた。国債利回りは、欧州では利下げ観測の高まりなどから低下、米国でも、3年物国債の入札好調などを背景に低下したが、ミネアポリス連銀総裁の発言が伝わると、下げ幅が縮まった。欧州株式は、スイスやイタリアの銀行の決算が好感され、金融関連株が買われたことから続伸した。米国では、半導体株の一角が売られたことなどから、ナスダック総合指数が反落したが、主要2指数は小幅ながら続伸した。
8日(水)	×	アジア	米商務省、中国通信機器大手向けの半導体輸出許可を取り消し 米商務省は前日、中国通信機器大手向けに米企業が半導体などの製品を輸出する許可を取り消したと発表した。8日には、利益確定売りや米中対立への懸念などから、中国本土・香港株式が下落した。また、日本では、前日の米半導体関連株の下落に加え、米著名投資家が米主要半導体株の保有量を削減したとの報道など受け、ハイテク株を中心に株式相場が反落した。また、円相場は155円台に下落した。

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
			欧米の長期金利が上昇 ユーロ圏では、オーストリア中銀総裁が、金融政策当局者は米金融当局の影響力が並外れて大きいことを考慮する必要があるとして、ECBによる性急な行動をけん制した。また、スウェーデンで2016年以来となる利下げが行なわれた。米国では、ボストン連銀総裁が、2%の物価目標の達成には経済成長の減速が必要だとして、政策金利を現行水準で維持すべきとの見解を示した。また、10年物国債の入札が低調な結果となった。欧米の国債利回りが上昇した。欧州株式は、堅調な企業決算などを背景に続伸した。米国では、長期金利の上昇などを受けて主力ハイテク株が売られ、S&P500、ナスダック総合の両指数が小幅に下落したが、ニューヨーク・ダウ工業株30種は続伸した。
9日(木)	○	アジア	中国では輸出入とも予想を上回る、住宅購入規制緩和の動きが続く 中国では、4月の貿易統計(ドルベース)で、輸出が前年同月比+1.5%、輸入は+8.4%と、ともに増加に転じ、予想も上回った。また、複数の大手テクノロジー企業が本拠地とする杭州市が住宅購入規制を撤廃すると発表した。不動産株が買われるなど、中国本土・香港株式が反発した。日本では、日銀の4月の金融政策決定会合の主な意見が公表され、円安の進行やそれに伴う物価上昇の可能性などを背景に、追加利上げに前向きな意見が相次いだことが明らかになり、国債利回りが上昇した。株式市場では、英半導体設計会社の前日に発表した売上高見通しが市場予想を下回ったこともあり、ハイテク株などの関連銘柄が売られ、日経平均株価は続落したが、決算や業績見通しの発表を受けての個別銘柄物色などを背景にTOPIXは反発した。
	○	欧米	英中銀総裁発言や米雇用指標の発表を受け、英・米の利下げ観測が強まる 欧州では、英中銀が6会合連続となる政策金利の据え置きを決定したが、その後の会見で総裁は、市場予想以上の利下げが必要となる可能性を指摘し、次回6月の会合での利下げの可能性を排除しなかった。米国では、4日までの週の新規失業保険申請件数が23.1万件と、予想を上回って増加(悪化)し、2023年8月以来の水準となった。国債利回りは、ユーロ圏では総じて上昇したが、英国ではほぼ横ばい、米国では30年物国債の入札が堅調な結果となったこともあり低下した。欧米株式は、英・米での利下げ観測の強まりなどを背景に上昇した。外国為替市場では、ドルが大半の通貨に対して下落した。
	△	中国	米政権、事実上の禁輸リストに37の中国企業・団体を追加 米バイデン政権が前日、事実上の禁輸リストに中国の37の企業・団体を追加した。10日には、米中対立が懸念された一方、住宅購入規制緩和の動きを背景に不動産株が買われたことから、中国本土株式はマチマチ、香港株式は続伸した。
10日(金)	△	米国	シガン大学消費者調査、信頼感指数は下振れ、インフレ期待は上振れ 5月のシガン大学消費者信頼感指数速報値が前月比▲9.8ポイントの67.4と、半年ぶりの低い水準となったほか、1年先の期待インフレ率は3.5%と、半年ぶりの高い水準となった。欧米の国債利回りは、翌週の米消費者物価指数の発表を前にした持ち高調整の動きなどから上昇した。欧州株式は、利下げ観測や企業決算などに支えられて続伸し、ストックス・ヨーロッパ600や英、独、仏の主要指数が最高値を更新した。米国では主要3指数が小動き、マチマチとなった。また、原油先物は米経済指標の下振れなどを受けて下落、金先物はイスラエルとハマスの休戦交渉が合意に達しなかったとの報道などを受けて上昇した。

今週の主な注目点

米国では、5月のニューヨーク連銀製造業景気指数、4月の消費者物価指数および小売売上高(15日)、5月のフィラデルフィア連銀景気指数、4月の住宅着工件数および鉱工業生産(16日)が発表されるほか、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長の講演(14日)や副議長、理事、地区連銀総裁の講演などが予定されている。日本では1-3月期のGDP速報(16日)、中国では4月の主要指標(17日)が発表される。欧州ではユーロ圏財務相会合(13日)やEU(欧州連合)財務相理事会(14日)が開催される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。